

Q3. 日本の企業はどのような支援を展開しているの？

A3.

食料分野の支援に、民間企業の存在は欠かせません。なぜなら、食品の加工、保存、流通などのさまざまな面において、優れた技術やノウハウをたくさん持っているからです。

その一例として、味の素株式会社がガーナで行っている活動をご紹介します。ガーナの子どもたちは、伝統的な離乳食として、発酵したトウモロコシで作られたおかゆを食べますが、栄養不足が問題となっていました。そこで、味の素は、おかゆに加えて食べることができる栄養サプリメント「KOKO Plus」をガーナ大学と共同で開発し、現地の企業や国際NGOと

連携しながら生産・販売を行っています。日本の企業が培ってきた食品や栄養素についての知見が、子どもたちの栄養改善に貢献しているのです。

さらに、この事業では、JICAが「協力準備調査（BOPビジネス連携促進）」という支援制度を通じて、市場調査や事業計画の策定などに協力しました。これからも、私たちは企業の海外進出を積極的に後押しして、官民連携でアフリカの食料問題に取り組んでいきたいと思っています。



栄養サプリメント「KOKO Plus」
(提供：味の素株式会社)

Q1. 日本の食卓はアフリカとどうつながっているの？

A1.

まずは、私自身の食事からいくつかの例をご紹介します。私は朝コーヒーを飲みますが、豆はエチオピア産です。また、よく行く寿司屋では、アフリカから輸入した魚がたくさん使われていますし、近所のスーパーで売られているタコは、モリタニア産です。このように、私たちは日常の食生活の中で、気付かないうちにアフリカの大地の恩恵を受けているのです。

その反面、アフリカの多くの国々では、食料不足による栄養失調や飢餓が、今も深刻な問題となっています。頻発する干ばつや砂漠化といった農業に厳しい自然環境にあること、バッタの大量発生による農業被害、紛争によって食糧生産ができないことなど、その要因はさまざまです。こうした状況から、日本は飢餓に苦しむアフリカの人々を救うために、さまざまな支援を展開しています。

ケニアの小規模農家の持続的な所得向上を目指す「SHEP※」プロジェクト。日本の支援の下、農家自らが市場調査を行うほか、農家と業者が定期的に情報交換するなど、「売れる農業」へと変化している

※SHEP: Smallholder Horticulture Empowerment Project



Q2. アフリカの食料問題に対する日本の取り組みは？

A2.

日本は1960年代から、国際規約に基づく食糧援助を通じた支援を続けています。これは、アフリカに限らず、食糧が不足している国に対して、米や小麦をはじめとする穀物などの購入資金を供与するというものです。昨年度、日本は、コンゴ民主共和国やコートジボワールなどアフリカ23カ国に対して、約80億円の食糧援助を行いました。

一方で、食糧援助は一時的な飢えを凌ぐことに役立っても、その国の自立した食糧生産にはつながりません。そこで必要となるのが、「単に食べ物を与えるのではなく、釣り針を与えて、自分で魚を釣って生活できるようにする」ための支援です。農業技術の指導、水路や農業用ダムといった灌漑施設かんがいなどのインフラ整備が、こうした支援にあたります。

まず初めに、日本の支援は“量（生産性）の向上”に重点が置かれました。その取り組みの一つが、収量が多く、乾燥に強い「ネリカ米」の開発・普及です。27カ国で導入され、アフリカ全体の米の生産量の約1割を占めるまでに広がったネリカ米は、アフリカで最も普及した改良品種となり、今では、日本の代表的な支援として定着しています。

そして今、日本の支援は“質の向上”という次のステップに入り、付加価値の向上や流通体制の強化（フードバリューチェーンの推進・強化）などに、現地の関係者と協力して取り組んでいます。“食べる食”から、国内外の市場に出すための“売れる食”の生産拠点へと変貌を遂げようとしているアフリカは、日本の食卓とますます近づきつつあります。

POINT

- 1 アフリカ産の食材は、日本の食卓を支えている
- 2 アフリカの食料問題に対して、日本は幅広い支援を展開している
- 3 食料分野の支援には、官民連携の取り組みが重要



ココエリ

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します！

テーマ
日本とアフリカの食卓

外務省 国際協力局
国別開発協力第三課長

今福 孝男

IMAFUKU Takao

1993年外務省入省。世界各地の大使館や本省での勤務を経て、2011年から内閣官房副長官秘書官、13年から北米局日米安全保障条約課企画官、14年から総合外交政策局安全保障政策課宇宙室長を歴任。15年10月から現職。



Message from Indonesia

ジャカルタ漁港 空飛ぶ生マグロ



ジャカルタ漁港の全景 (提供：折下定夫さん)

近年、経済発展が目覚ましい東南アジアの大国インドネシア。1万3,000を超える島々からなり、世界第2位の漁獲高を誇る海洋国家だ。そんな同国で最大の漁港がジャカルタ漁港。近海のみならず、遠洋漁業の水揚げでも世界有数の漁港としてにぎわっている。

ジャカルタ漁港は、1970年代の設計・建設事業から2012年に完了したリハビリ事業まで一貫して、日本が円借款を通じて支援してきた。岸壁、冷凍設備、汚水処理場などのインフラが整備され、日本や欧米を中心に毎日1億円相当の水産物が輸出されている。さらに、日本の協力がきっかけとなり、推定500億円の民間企業による投資を呼び込んだ。100社以上の企業が港湾内に工場を設け、4万人を超える雇用を生んでいる。

ジャカルタ漁港は、インド洋で漁獲された生マグロの世界有数の陸揚げ漁港に成長し、その多くが日本に空輸されている。その量は、日本に空輸されている生マグロ全体の実に2割に及び、おかげで私たちは生マグロの料理に舌鼓を打てるのだ。

また、ジャカルタ漁港は、マングローブを積極的に利用するなど環境にもやさしい港として設計されている。港やその周辺では開放的な雰囲気で、水鳥の観賞や釣りなどが楽しめ、市内でも貴重な水辺の憩いの場を提供している。ジャカルタを訪れる際には、ぜひジャカルタ漁港にも足を運んでいただきたい。

(在インドネシア日本国大使館)